

平成25年度決算について

平成25年度決算は平成26年5月21日に監事の監査報告を受け、平成26年5月28日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

～ 平成25年度決算 ～

歯学部学生数の減少により学納金収入は対前年度比で減収となったが、附属病院、横浜クリニックの医療収入の大幅な増収、および平成23年度に減損処理を行っていたノルウェー輸出金融公社債の早期満額償還による資産売却差額、アベノミクス効果により想定外の円安が進んだことによる為替差益等の臨時的な収入により前年度比で2億5,247万円の増収となった。支出面では、横浜クリニック及び実習棟、教室棟の設立時に購入した備品の減価償却が平成24年度に終了し、減価償却費負担が軽くなったことを主要因として前年度比で3億191万円の支出減となり、前年度に引き続き、帰属収支差額の黒字化(8億823万円※)を達成することが出来た。また、教育研究キャッシュフローも前年に引き続き黒字(8億3,841万円)を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、正常状態とされるAランクに格付けされる。

しかしながら、平成26年度より、歯学部授業料の値下げによる収入減が懸念される中、人件費比率は全国平均に比べ依然高い状況にあり、今後の大きな課題である。

※資産売却差額を除いた経常的な帰属収支差額は5億1,520万円

1. 平成25年度消費収支計算書の概要(前年度対比)

【消費収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学生生徒等納付金等の学校法人の負債とされない収入である「帰属収入」から「基本金繰入額」を控除した「消費収入」と、人件費、教育研究経費等、資産の消費額である「消費支出」の差額を計算することにより、消費収支の均衡状態を明らかにします。「消費収入」と「消費支出」のバランスをとることが重要であり、利益の多寡を明らかにする企業会計の損益計算書とは目的が異なります。

【平成25年度の概要】

平成25年度の帰属収入は74億5,798万円で、前年度と比較すると2億5,247万円の増収となりました。

歯学部の学生数減少より学納金収入が減収となるなか、附属病院、横浜クリニックの医療収入の大幅な増収、および平成23年度に減損処理を行っていたノルウェー輸出金融

公社債の早期満額償還による資産売却差額、アベノミクス効果により想定外の円安が進んだことによる為替差益等、臨時的な収入があり、前年度比で増収となりました。

消費支出は66億4,975万円で、前年度と比較すると3億191万円の支出減となりました。

横浜クリニック及び1号館・2号館（旧実習棟・教室棟）設立時に購入した備品の減価償却が平成24年度に終了し、減価償却費負担が軽くなったことによる教育研究経費の支出減、また、前年度は閉科となった短大文系学科の図書除却（1億6,812万円）を計上したため、消費支出が大幅に増加した（本年度はこれがなかった）ことが要因としてあげられます。

2. 平成25年度資金収支計算書の概要

【資金収支計算書とは】

当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかにすることです。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。

【平成25年度の概要】

資金収入、支出とも消費収支計算書の概要の通りです（消費収支固有の現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額は除く）。設備関係支出は図書支出2,104万円や歯学部 of 能動的学習支援システム(CampusMagic)等を整備し、1億3,543万円となりました。前受金収入は、平成26年度入学生より歯学部の授業料を減額したことにより、1億1,361万円の減収となりました。

学生生徒等納付金収入～雑収入までの収入合計74億3,291万円から、人件費支出～設備関係支出までの支出合計62億3,085万円の差が+12億206万円となり、前受金収入や資産運用支出、その他の収入・支出調整勘定の差が△1億8,123万円で、その合計10億2,083万円が前年度繰越支払資金から増加し、次年度繰越支払資金は49億2,130万円となりました。

3. 平成25年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覧としたものです。

【資産の部】

有形固定資産の減少は、建物・構築物・機器備品の減価償却及び耐用年数が過ぎた資産の除却によるものです。

【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額（要支給額）を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、本法人の借入金はありません。

【基本金の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、前年に減価償却の終了した横浜クリニック、旧実習棟・教室棟の備品を除却したことにより、基本金取崩額12億8,048万円を計上した。年度末の基本金合計額は、318億9,054万円となり、内訳は以下の通りです。

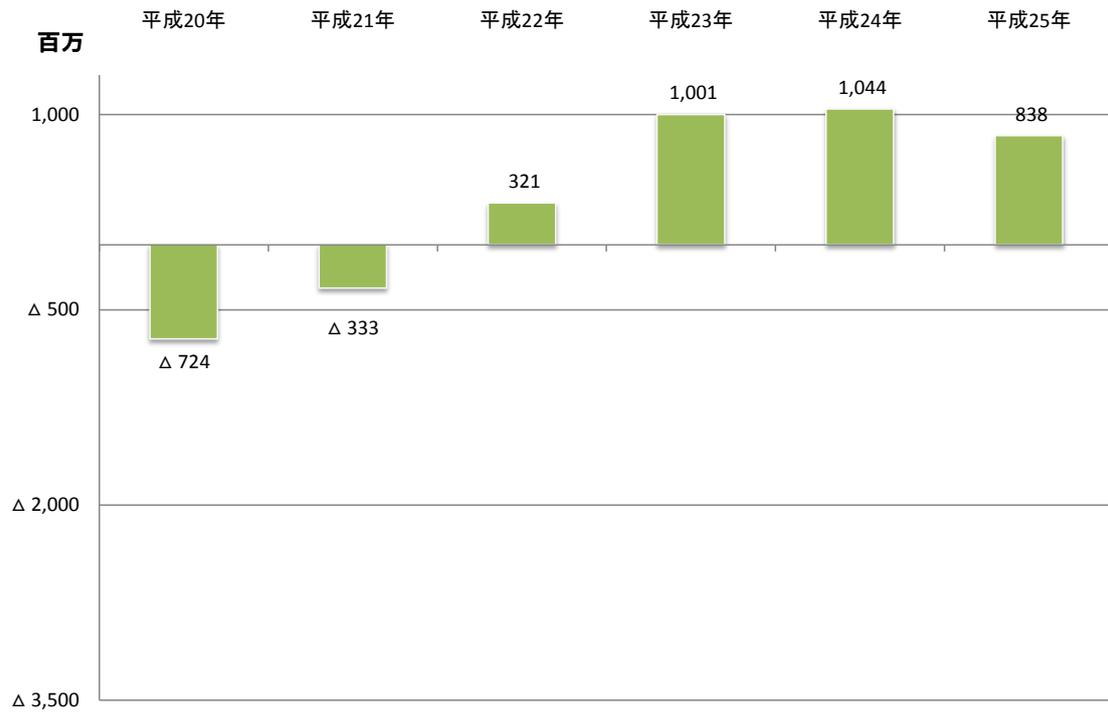
第1号基本金 311億4,054万円

第3号基本金 8,600万円

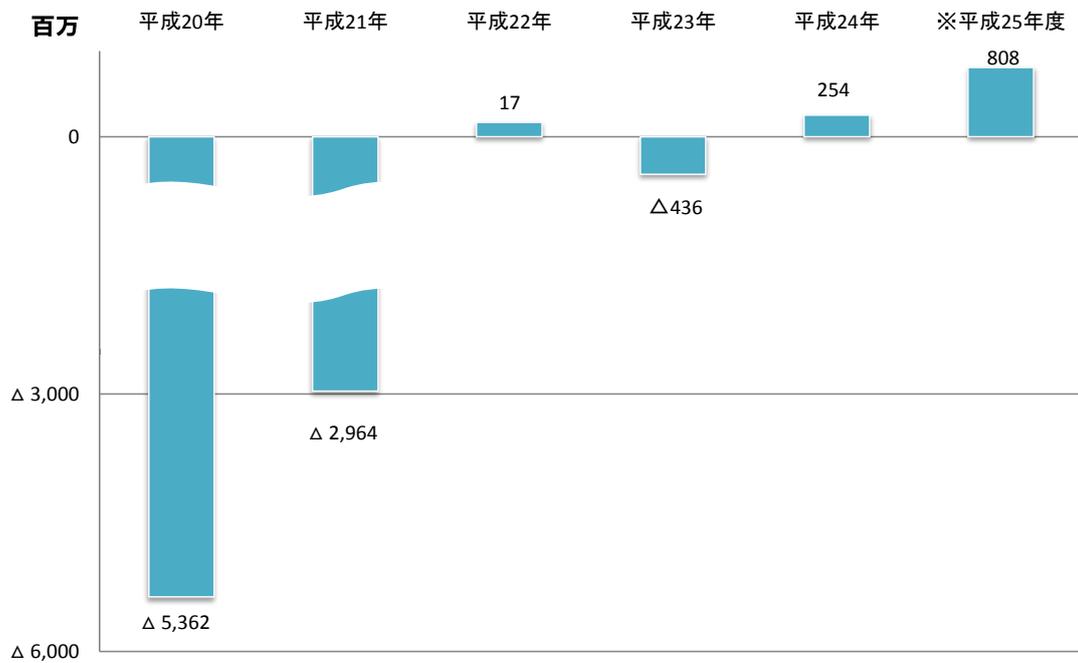
第4号基本金 6億6,400万円

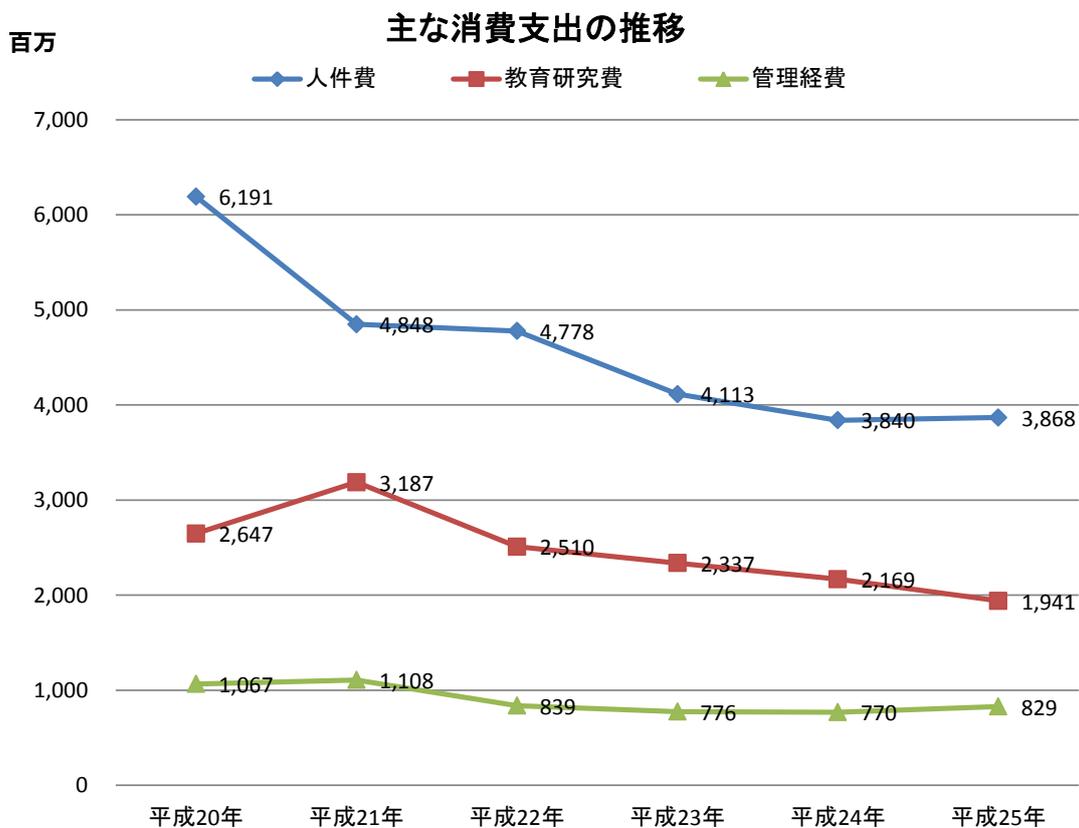
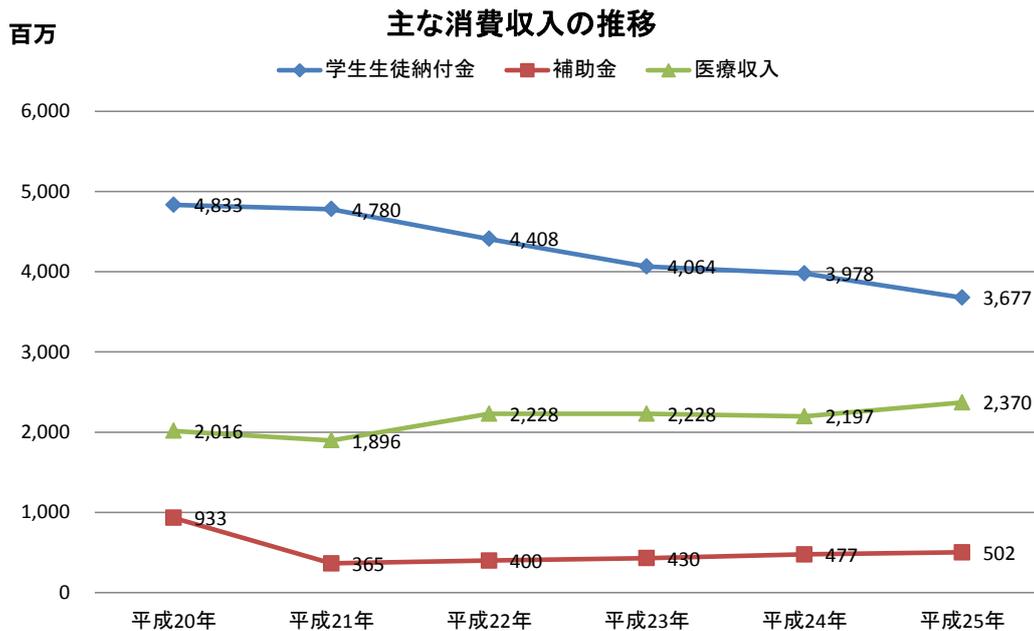
4. 財務情報に係る経年変化

教育研究活動のキャッシュフロー推移



帰属収支差額推移





平成21年度～平成25年度 財務比率比較表(法人)

区分			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度 全国平均	財務比率の 高低の評価
消費 収支 計算 書 関 係 比 率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	64.2	58.3	55.7	53.3	51.9	49.5	▼
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	101.4	108.4	101.2	96.5	105.2	94.0	▼
	3	教育研究 経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	42.1	30.6	31.7	30.1	26.0	36.1	△
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	14.7	10.2	10.5	10.7	11.1	7.2	▼
	5	借入金等 利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	▼
	6	帰属収支 差額比率 $\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 39.2	0.2	△ 5.9	3.5	10.8	4.8	△
	7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	143.2	99.8	106.0	96.9	89.2	105.2	▼
	8	学生生徒等 納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	63.3	53.8	55.1	55.2	49.3	52.6	～
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	1.9	△
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	4.8	4.9	5.8	6.6	6.7	10.3	△
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	2.7	0.0	0.1	0.4	0.0	9.9	△
	12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	16.8	13.4	13.2	12.8	9.9	10.0	～
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産 構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.9	89.2	87.4	83.5	80.0	85.8	▼
	1-2	有形固定資産 構成比率 $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	67.2	64.6	62.3	58.6	55.8	59.0	▼
	1-3	その他の固定資産 構成比率 $\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	20.6	24.6	25.0	24.9	24.2	26.8	△
	2	流動資産 構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.1	10.8	12.7	16.5	20.0	14.2	△
	3	固定負債 構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	8.7	8.6	8.3	8.3	7.9	8.8	▼
	4	流動負債 構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.2	4.0	4.2	3.9	3.2	5.9	▼
	5	内部留保 資産比率 $\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	18.9	22.9	25.2	29.3	33.0	26.4	△
	6	運用資産 余裕比率 $\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{消費支出}}$	0.8	1.2	1.3	1.6	1.8	1.5	△
	7	自己資金 構成比率 $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	86.1	87.5	87.5	87.9	88.8	85.3	△
	8	消費収支差額 構成比率 $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 32.8	△ 32.4	△ 32.5	△ 30.3	△ 22.3	△ 15.4	△
	9	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	102.0	101.9	99.8	95.0	90.1	100.5	▼
	10	固定長期 適合率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	92.7	92.8	91.2	86.9	82.7	91.1	▼
	11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	233.0	273.1	302.7	428.1	616.6	242.8	△
	12	総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.9	12.5	12.5	12.1	11.2	14.7	▼
	13	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	16.1	14.3	14.3	13.8	12.6	17.2	▼
	14	前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	290.4	272.1	330.3	608.8	978.7	357.2	△
	15	退職給与 引当預金率 $\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.4	△
16	基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.9	102.2	102.4	96.9	△	
17	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	52.0	54.9	58.1	60.8	60.6	49.5	～	

(注1) 平成24年度全国平均(大学法人)は、日本私立振興・共済事業団の「今日の私学財政」(平成25年度版)

(注2) 財務比率の高低の評価 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

平成25年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科および入学定員、学生数の状況

(単位 人)

学校名	学部・学科	入学定員	総定員	在籍学生数		25年度 充足率
				平成24年度	平成25年度	
神奈川歯科大学	歯学部	120	720	632	588	81.7%
	大学院 歯学研究科	18	72	79	79	109.7%
	神奈川歯科大学 計	138	792	711	667	84.2%
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	120	360	216	246	68.3%
	看護学科	80	240	282	280	116.7%
	湘南短期大学 計	200	600	498	526	87.7%

※在籍学生数は平成25年5月1日現在の人数

(2) 役員・教職員の概要

平成24年5月1日現在の人数

(単位 人)

	歯 学 部				横浜クリニック		法 人			短 期 大 学 部				K D C 機		総 男 計	総 女 計	総 計												
	[一般] 男 女	[基礎] 男 女	[臨床] 男 女	[歯大] 男 女	男 女 計 計	男 女 計 計	男 女 計 計	男 女 計 計	[衛生] 男 女	[看護] 男 女	[トータル] 男 女	[短大] 男 女	男 女 計 計	男 女 計 計																
学長・副学長				1	1	1											1	1												
教 授	4	9	1	12	25	1	26	(2)	(2)			2	3	2	1		4	4	8	29	5	34								
准 教 授	3	6		8	17		17	(2)	(2)			1	1	1	4		2	5	7	19	5	24								
講 師		11	4	25	7		36	11	47	(8)	(3)	(11)		3	1	4		1	7	8	37	18	55							
助 教			1	22	10		1	22	12	34	(4)	(4)	(8)		3		6			9	9	22	21	43						
助 手				1	1		2			(1)	(1)			1	2	1		2	2	4	3	3	6							
教 員																														
[小計]	7	26	6	68	18	1	102	25	127	(16)	(8)	(24)		3	11	6	16		9	27	36		111	52	163					
事務系職員				5	10		13	22	18	32	50	4	3	7						2	3	2	2	4	28	42	70			
(司書)							(3)		(3)	(3)																(3)	(3)			
技術系職員					2		2	2																		2	2			
労務職員								1	1																	1	1			
薬剤師				2			2	2		2	2															4	4			
診療放射線技師				2			2	2		2	1	3														4	1	5		
技 工 士				9	2		9	2	11	1	1															10	2	12		
臨床検査技師				3			3	3		2	2															5	5			
歯科衛生士				30			30	30		20	20															50	50			
医 師								1	1																	1	1			
看護 師				16			16	16		14	14				1					1	1					31	31			
視能訓練士								1	1																	1	1			
[職員小計]				16	63	15	22	31	85	116	8	44	52		2	3	2	3		4	6	10	2	2	4	45	137	182		
合 計	7	26	6	84	81	16	23	133	110	243	8	44	52		5	14	8	19		13	33	46	2	2	4	156	189	345		
特任教員																										30	7	37		
医員(5日)				25	18		25	18	43																	25	18	43		
医員(3日)				2	2		2	2	4	23	19	42														25	21	46		
特別研究員		4	2	2	2		6	4	10																	6	4	10		
研修歯科医				53	16		53	16	69	11	5	16														64	21	85		
非常勤(有給)		21	2	41	7		62	9	71	4	1	5								14	10	14	10	24		80	20	100		
非常勤(無給)	2	77	16	106	17		185	33	218	2	1	3														187	34	221		
客員教授				46			46		46																	46	46			
パ ー ト		1		1	31		12	2	43	45	13	30	43				2									2	2	15	75	90

2. 事業の概要

(1) 神奈川歯科大学

<教育改革の実施>

平成 25 年度は、新カリキュラムの実施と共に、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、およびディプロマポリシーに従って、歯学教育課程全体の見直しと授業改革を行った。

1) 新カリキュラムの骨子

学生の着実な学修を可能にする学士課程プログラムの完成を目指して構成した。

歯科医師になるための基本的な学修体系を大きく 3 本の柱に統合し、①歯科咬合医療系、②生命科学口腔病態系、③社会と歯科医療系、とした。

2) 学期を 5 つのステージに細分化

これまでの前期後期制から 7 週を 1 ステージとする 5 ステージ制に変更した。

3) 成績評価方法の改善：GPA の導入

4) 教育補助員の新設と成績・出欠席管理、能動的学修システムの構築

教員による出席管理を全面的に改め、総合教育部に教員補助員を常置して出席管理を行うこととした。教育補助員が各授業の出席をとり、その日のうちにすべての学生の出席状態を把握し、欠席が続いている学生には早期に連絡をとる、あるいは父母への連絡も遅滞なく行うこととした。

<組織改革>

1) 教員組織の大学院への移行

国家的に大学院の重点化が叫ばれている。大学院重点化の趣旨は、大学の大衆化で損なわれつつある研究機能を、大学院の重点整備によって充実させ、大学の国際競争力をつけることである。本学では、これらの趣旨に沿って、平成 25 年よりこれまで歯学部にも所属していた教員組織を大学院に移行させ、大学院歯学研究科を置き、これによってほとんどの教員は大学院の専任教員となり、歯学部教育を兼任するという形に変更した。

2) 湘南短期大学の名称変更→神奈川歯科大学短期学部

短期大学と神奈川歯科大学とを融合させることを目的として湘南短期大学の校名を神奈川歯科大学短期大学部に変更する申請を提出し、平成 24 年に認可された。

<入学生確保>

平成 26 年度学生募集に関しては、学納金総額を 355 万円減額したこと、歯学部を希望する学生が増加傾向にあることなどの効果で、113 名を入学させる結果となった。

(2) 神奈川歯科大学大学院歯学研究科

文部科学省「第 2 次大学院教育振興施策要項」の指針に沿い大学院改革を進めている。

<施策展開>

1) 大学院生の確保による定員の継続的な充足

大学院入試を3期行い、合計17名の合格を出した。

2) 課程制大学院における教育と審査体制の充実

3) 高度な大学院教育に対応した教員と事務職員の育成

4) 災害医療歯科学の教育研究の推進

文部科学省戦略基盤形成支援事業の中間年にあたり、最終円に向けての評価を行った。

(3) 神奈川歯科大学短期学部

【歯科衛生学科】

1) 教育について

①教養教育

リメディアル教育に新宿セミナーの講師を招聘し、「生物」を実施した。

②専門基礎分野

介護技術実習を、看護学科教員および歯科大学教員の指導のもと行った。

③専門分野

歯科衛生士概論・歯科臨床歯科医学・歯科予防処置論・歯科保健指導論・歯科診療補助論は、専任教員が授業を行った。成人歯科学Ⅴ（障害者歯科）、口腔外科学、歯科放射線・臨床検査は神奈川歯科大学の非常勤講師に依頼し、学生の指導等細部（特別試験など）に渡って支援していただいた。

④選択必修分野

「臨床基礎統合ゼミ」は国家試験合格率を上げるために、科目担当の全教員が専門的な授業をゼミ形式で行った。

⑤メンテナンス科

歯科衛生士および歯科医師による歯科医療の専門性の確保など、病院全体の診療の効率化を図ることを目的に、ブラッシング指導や簡単な歯石除去、またインプラント患者のメンテナンスなどを実施した。

2) 研究

チーム研究を奨励することで、若い教員の研究力向上に努め、原著5部が発表された。

3) 学生確保

歯科衛生士希望者の母集団が減少しているなか、歯科衛生士の魅力について広報（高校・中学・小学校）を行った。

4) 歯科衛生士国家試験100%合格

平成25年度は1名が不合格となり合格率は98.1%であった（全国平均97.1%）

5) 就職

歯科衛生士の求人学生1名に対して約24倍であった。3月末日での就職決定者は92.3%（うち11名の学生が神奈川歯科大学附属病院・横浜クリニックに就職した）。

【看護】

1) 入学生確保

神奈川県内で看護師養成機関の開設が平成 25 年度は 3 校、平成 26 年度 3 校と相次いで行われている結果、平成 25 年度出願動向と比較すると出願者は減少した。

2) 教育の改善

第 103 回看護師国会試験 80 名合格（合格率 86.9%）

(5) 附属病院

1) 経営改善

資金収支で 3 年連続黒字化達成、消費収支ではじめて黒字化が達成された。

【具体的な施策】

- ①保険請求の適正化と再診間隔の短縮
- ②スタッフ人事評価制度の導入
- ③メンテナンス科の新設
- ④技工物の内製率向上
- ⑤物品管理の一元化

2) 教育改革

【臨床実習】

- ①学診を総合診療科 I、II、III の 3 科に再編
- ②実習期間を 2 年間に延長
- ③実習計画書の提出を義務化
- ④病理、解剖、細菌、薬理、衛生の臨床座学を新設
- ⑤客観的三領域評価を導入

臨床実習管理室の新設

- ⑦進級判定の厳格化

【臨床研修】

- ①専門医育成委員会の新設
- ②専門医育成プログラムの策定を開始
- ③研修医や医員を対象として博士号取得のための社会人大学院学費優遇制度の新設

3) 診療改革

【医療安全】

- ①医療安全マニュアルの見直し
- ②ICT ラウンドの導入（ICT を編成し、各科の点検調査を実施）

【専門性の向上】

- ①専門性の高い外部人材の登用（4科で外部からの専門医を採用）
- ②専門外来の再編（先端材料診療科の新設）
- ③CAD-CAM 技術の導入

【初診対応の強化】

- ①総合診断科の新設
- ②無計画診療の防止（総合診断科主催の症例検討会を定常化）
- ③POS 記載の徹底

4) その他

【新病院の設立準備】

- ①新病院設立準備委員会の設置
- ②病院視察と分析（全国の主たる歯科病院を視察）

(5) 横浜クリニック

1) 事業実績

大幅な経費の見直しによる体力強化と収入増加のための組織作りの準備期間として執行した結果、クリニック全体として対前年度比+9.38%（医療収入+10.8%）の収入増となり、設立以来初となる資金収支上での黒字化を達成した。

2) 24年度から計画・実施している施策

【患者サービスの向上】

- ①診療受付時間の延長（平成25年7月より、診療終了時刻を18時迄に試験運用）
- ②売店の充実
- ③地域医療連携の促進
地域医療連携・広報室の設置 「医療連携室レター」創刊（3カ月ごと）
- ④新規医療分野の展開と先進医療の促進

【支出削減】

- ①バーコード化による物品管理
- ②業務委託契約の抜本的見直し
平成25年10月より診療科受付業務を直接雇用へ
対前年度比△13.7%削減

3) 医療収入の改善

- ①医科患者獲得のための営業活動強化
- ②レセプトの徹底点検（成人歯科を中心に審査会構成員による個別指導）

③広報活動の強化

4) 職員の意識改革

- ① 自己申告による個人別到達目標の設定と評価
- ② 診療科別事業計画の提出と前年度実績に基づく予算配分

5) 人事制度の改革

- ①職員の職務内容の総点検と適正配置
平成 25 年度より評価・育成制度を導入
- ②附属病院（横須賀）との人事交流
平成 25 年度より、歯科衛生士の新人交流研修を開始
- ③医員規程の改定の実施
- ④横浜クリニック独自の評価基準による人事制度：職・階・給与体系の構築

6) 教育研修の改革

- ①労働者としての研修歯科医の教育
- ②大学附属機関として研究部門の強化：臨床研究を中心にした大学院の開講
平成 25 年 4 月より「高度先進臨床口腔医学講座」を開講
- ③医科歯科合同のカンファレンスの実施
糖尿病を中心として「歯周病科」「糖尿病代謝内科」「眼科」「ドライマウス（口外）」が連携した研修会を実施

(6) 施設設備関係

1) 図書支出

歯科大	19,762,089円
短大	1,276,302円

2) 施設関係支出

資料館開設、正門横看板設置等 30,157,390円

3) 教育研究用機器備品支出

歯科大	68,120,757円	CampusMagicの導入
短期大学部	5,500,152円	実習用ユニット等
附属病院	26,350,590円	麻酔器等
横浜クリニック	17,701,070円	低温滅菌システム等

4) その他の機器備品支出 14,936,258円

資金収支計算書

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,685,150,000	3,677,229,500	7,920,500
授業料収入	2,759,300,000	2,755,448,000	3,852,000
入学金収入	112,600,000	112,600,000	0
実験実習料収入	127,440,000	127,431,500	8,500
施設設備資金収入	440,860,000	440,350,000	510,000
歯学教育充実資金収入	244,950,000	241,400,000	3,550,000
手数料収入	36,790,000	34,376,700	2,413,300
入学検定料収入	19,250,000	18,990,000	260,000
試験料収入	16,940,000	14,794,500	2,145,500
証明手数料収入	600,000	569,300	30,700
大学入試センター試験実施手数料収入	0	22,900	△ 22,900
寄付金収入	26,200,000	25,905,072	294,928
特別寄付金収入	9,700,000	9,498,501	201,499
一般寄付金収入	16,500,000	16,406,571	93,429
補助金収入	506,480,000	502,161,828	4,318,172
国庫補助金収入	506,180,000	501,878,332	4,301,668
地方公共団体補助金収入	300,000	283,496	16,504
資産運用収入	60,620,000	74,663,783	△ 14,043,783
受取利息・配当金収入	9,000,000	11,513,913	△ 2,513,913
施設設備利用料収入	34,540,000	35,412,465	△ 872,465
為替差益収入	17,080,000	27,737,405	△ 10,657,405
資産売却収入	293,040,000	293,040,000	0
有価証券売却収入	293,040,000	293,040,000	0
事業収入	46,650,000	51,999,938	△ 5,349,938
補助活動収入	29,000,000	29,061,790	△ 61,790
受託事業収入	11,400,000	16,620,148	△ 5,220,148
公開講座収入	6,250,000	6,318,000	△ 68,000
医療収入	2,209,620,000	2,370,255,093	△ 160,635,093
入院収入	223,120,000	201,173,809	21,946,191
外来収入	1,974,150,000	2,160,238,853	△ 186,088,853
その他医療収入	12,350,000	8,842,431	3,507,569
雑収入	398,570,000	403,281,548	△ 4,711,548
廃品売却収入	12,800,000	12,918,760	△ 118,760
私立大学退職金財団交付金収入	298,670,000	285,194,480	13,475,520
研究関連収入	24,200,000	24,156,000	44,000
その他の雑収入	62,900,000	81,012,308	△ 18,112,308
前受金収入	468,920,000	489,967,500	△ 21,047,500
授業料前受金収入	274,160,000	280,942,500	△ 6,782,500
入学金前受金収入	119,500,000	131,050,000	△ 11,550,000
実験実習料前受金収入	19,080,000	19,475,000	△ 395,000
施設設備資金前受金収入	56,180,000	58,500,000	△ 2,320,000
その他の収入	1,720,810,000	1,756,936,574	△ 36,126,574
退職給与引当特定預金からの繰入収入	35,580,000	40,947,497	△ 5,367,497
前期末未収入金収入	408,240,000	456,502,880	△ 48,262,880
貸付金回収収入	11,990,000	12,278,148	△ 288,148
預り金受入収入	1,200,000,000	1,185,634,820	14,365,180
仮払金回収収入	65,000,000	61,573,229	3,426,771
資金収入調整勘定	△ 1,033,330,000	△ 1,144,729,490	111,399,490
期末未収入金	△ 405,560,000	△ 516,959,990	111,399,990
前期末前受金	△ 627,770,000	△ 627,769,500	△ 500
前年度繰越支払資金	3,900,470,000	3,900,465,148	
収入の部合計	12,319,990,000	12,435,553,194	△ 115,563,194

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
人件費支出	3,917,320,000	3,909,223,161	8,096,839
教員人件費支出	1,699,490,000	1,704,378,939	△ 4,888,939
職員人件費支出	1,824,650,000	1,830,102,654	△ 5,452,654
役員報酬支出	39,680,000	40,115,778	△ 435,778
退職金支出	353,500,000	334,625,790	18,874,210
教育研究経費支出	1,479,390,947	1,395,168,699	84,222,248
薬品材料費支出	15,220,000	14,008,631	1,211,369
消耗品費支出	135,722,947	134,154,973	1,567,974
光熱水費支出	220,940,000	221,233,778	△ 293,778
旅費交通費支出	36,602,020	22,999,665	13,602,355
福利費支出	9,240,000	9,234,245	5,755
印刷製本費支出	24,560,000	18,407,965	6,152,035
図書新聞費	45,540,000	50,911,015	△ 5,371,015
通信運搬費支出	7,110,000	7,231,012	△ 121,012
修繕費支出	51,286,050	50,491,822	794,228
会費支出	7,290,000	10,269,929	△ 2,979,929
公租公課支出	300,000	16,980	283,020
損害保険料支出	850,000	588,790	261,210
補助金支出	100,000	100,000	0
会議接待費支出	4,870,150	2,600,940	2,269,210
手数料・報酬支出	8,540,000	2,869,282	5,670,718
業務委託費支出	450,899,780	432,874,298	18,025,482
賃借料支出	79,270,000	51,819,828	27,450,172
奨学費支出	105,200,000	105,090,000	110,000
雑費支出	23,250,000	3,814,041	19,435,959
医療経費支出	252,600,000	256,451,505	△ 3,851,505
薬品材料費支出	246,760,000	249,051,617	△ 2,291,617
医療用消耗備品支出	2,600,000	3,851,764	△ 1,251,764
患者給食材料費支出	3,240,000	3,548,124	△ 308,124
管理経費支出	783,709,476	724,896,400	58,813,076
消耗品費支出	26,829,662	34,006,517	△ 7,176,855
光熱水費支出	35,348,722	24,470,704	10,878,018
旅費交通費支出	15,034,501	14,985,306	49,195
福利費支出	9,171,000	9,345,440	△ 174,440
印刷製本費支出	27,758,125	20,884,224	6,873,901
通信運搬費支出	14,902,957	15,974,569	△ 1,071,612
修繕費支出	19,142,350	22,755,101	△ 3,612,751
広告費支出	54,413,455	52,466,078	1,947,377
被服費支出	1,520,000	2,293,699	△ 773,699
会費支出	7,526,000	6,074,097	1,451,903
公租公課支出	38,536,280	39,433,730	△ 897,450
損害保険料支出	3,060,000	3,003,950	56,050
会議接待費支出	9,539,402	9,982,835	△ 443,433
手数料・報酬支出	58,800,500	48,263,691	10,536,809
業務委託費支出	346,762,848	294,355,993	52,406,855
賃借料支出	77,296,413	87,597,835	△ 10,301,422
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,130,000	2,132,000	△ 2,000
雑費支出	35,937,261	36,870,631	△ 933,370
施設関係支出	30,157,390	30,157,390	0
建物支出	26,714,440	26,714,440	0
構築物支出	3,442,950	3,442,950	0
設備関係支出	115,873,300	171,404,514	△ 55,531,214
教育研究用機器備品支出	81,410,292	135,429,865	△ 54,019,573
その他の機器備品支出	12,683,008	14,936,258	△ 2,253,250
図書支出	21,780,000	21,038,391	741,609
資産運用支出	0	9,067,496	△ 9,067,496
減価償却引当特定資産への繰入支出	0	9,067,496	△ 9,067,496
その他の支出	1,713,250,000	1,639,083,683	74,166,317
前期末未払金支払支出	373,250,000	370,560,383	2,689,617
預り金支払支出	1,250,000,000	1,164,195,189	85,804,811

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前払金支払支出	20,000,000	34,337,160	△ 14,337,160
仮払金支払支出	70,000,000	69,990,951	9,049
[予備費]	(158,461,113)		
	△ 8,461,113		△ 8,461,113
資金支出調整勘定	△ 320,500,000	△ 364,750,264	44,250,264
期末未払金	△ 289,670,000	△ 333,921,651	44,251,651
前期末前払金	△ 30,830,000	△ 30,828,613	△ 1,387
次年度繰越支払資金	4,609,250,000	4,921,302,115	△ 312,052,115
支出の部合計	12,319,990,000	12,435,553,194	△ 115,563,194

(注記)

1. 予備費 158,461,113 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出	472,947 円
旅費交通費支出	832,020 円
修繕費支出	526,050 円
会議接待費支出	210,150 円
業務委託費支出	4,129,780 円

管理経費支出

消耗品費支出	1,519,662 円
光熱水費支出	48,722 円
旅費交通費支出	4,924,501 円
福利費支出	2,971,000 円
印刷製本費支出	88,125 円
通信運搬費支出	42,957 円
修繕費支出	1,792,350 円
広告費支出	3,583,455 円
会費支出	116,000 円
公租公課支出	366,280 円
損害保険料支出	150,000 円
会議接待費支出	3,469,402 円
手数料・報酬支出	21,390,500 円
業務委託費支出	34,712,848 円
賃借料支出	3,206,413 円
雑費支出	30,977,261 円

施設関係支出

建物支出	26,714,440 円
構築物支出	3,442,950 円

設備関係支出

教育研究用機器備品支出	6,410,292 円
その他の機器備品支出	6,363,008 円

合 計 158,461,113 円

消費収支計算書

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

消 費 収 入 の 部 科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,685,150,000	3,677,229,500	7,920,500
授業料	2,759,300,000	2,755,448,000	3,852,000
入学金	112,600,000	112,600,000	0
実験実習料	127,440,000	127,431,500	8,500
施設設備資金	440,860,000	440,350,000	510,000
歯学教育充実資金	244,950,000	241,400,000	3,550,000
手数料	36,790,000	34,376,700	2,413,300
入学検定料	19,250,000	18,990,000	260,000
試験料	16,940,000	14,794,500	2,145,500
証明手数料	600,000	569,300	30,700
大学入試センター試験実施手数料	0	22,900	△ 22,900
寄付金	33,280,000	42,919,474	△ 9,639,474
特別寄付金	9,700,000	9,498,501	201,499
一般寄付金	16,500,000	16,406,571	93,429
現物寄付金	7,080,000	17,014,402	△ 9,934,402
補助金	506,480,000	502,161,828	4,318,172
国庫補助金	506,180,000	501,878,332	4,301,668
地方公共団体補助金	300,000	283,496	16,504
資産運用収入	60,620,000	74,663,783	△ 14,043,783
受取利息・配当金	9,000,000	11,513,913	△ 2,513,913
施設設備利用料	34,540,000	35,412,465	△ 872,465
為替差益	17,080,000	27,737,405	△ 10,657,405
資産売却差額	293,040,000	293,040,000	0
有価証券売却差額	293,040,000	293,040,000	0
事業収入	46,650,000	51,999,938	△ 5,349,938
補助活動収入	29,000,000	29,061,790	△ 61,790
受託事業収入	11,400,000	16,620,148	△ 5,220,148
公開講座収入	6,250,000	6,318,000	△ 68,000
医療収入	2,209,620,000	2,370,255,093	△ 160,635,093
入院収入	223,120,000	201,173,809	21,946,191
外来収入	1,974,150,000	2,160,238,853	△ 186,088,853
その他医療収入	12,350,000	8,842,431	3,507,569
雑収入	398,570,000	411,335,762	△ 12,765,762
廃品売却収入	12,800,000	12,918,760	△ 118,760
私立大学退職金財団交付金	298,670,000	285,194,480	13,475,520
研究関連収入	24,200,000	24,156,000	44,000
徴収不能引当金戻し入れ	0	8,054,214	△ 8,054,214
その他の雑収入	62,900,000	81,012,308	△ 18,112,308
帰 属 収 入 合 計	7,270,200,000	7,457,982,078	△ 187,782,078
消 費 収 入 の 部 合 計	7,270,200,000	7,457,982,078	△ 187,782,078

(単位 円)

消費支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費	3,888,580,000	3,868,275,664	20,304,336
教員人件費	1,699,490,000	1,704,378,939	△ 4,888,939
職員人件費	1,824,650,000	1,830,102,654	△ 5,452,654
役員報酬	39,680,000	40,115,778	△ 435,778
退職金	69,540,000	64,243,885	5,296,115
退職給与引当金繰入額	255,220,000	229,434,408	25,785,592
教育研究経費	2,035,710,947	1,940,617,570	95,093,377
薬品材料費	15,220,000	14,008,631	1,211,369
消耗品費	135,722,947	134,598,440	1,124,507
光熱水費	220,940,000	221,233,778	△ 293,778
旅費交通費	36,602,020	22,999,665	13,602,355
福利費	9,240,000	9,234,245	5,755
印刷製本費	24,560,000	18,407,965	6,152,035
図書新聞費	45,540,000	50,911,015	△ 5,371,015
通信運搬費	7,110,000	7,193,742	△ 83,742
修繕費	51,286,050	50,491,822	794,228
会費	7,290,000	10,269,929	△ 2,979,929
公租公課	300,000	16,980	283,020
損害保険料	850,000	588,790	261,210
補助金	100,000	100,000	0
会議接待費	4,870,150	2,600,940	2,269,210
手数料・報酬	8,540,000	2,869,282	5,670,718
業務委託費	450,899,780	432,874,298	18,025,482
賃借料	79,270,000	51,819,828	27,450,172
奨学費	105,200,000	105,090,000	110,000
減価償却額	556,320,000	554,089,211	2,230,789
雑費	23,250,000	3,814,041	19,435,959
医療経費	252,600,000	247,404,968	5,195,032
薬品材料費	246,760,000	240,005,080	6,754,920
医療用消耗備品費	2,600,000	3,851,764	△ 1,251,764
患者給食材料費	3,240,000	3,548,124	△ 308,124
管理経費	885,779,476	828,931,469	56,848,007
消耗品費	26,829,662	33,637,743	△ 6,808,081
光熱水費	35,348,722	24,470,704	10,878,018
旅費交通費	15,034,501	14,985,306	49,195
福利費	9,171,000	9,345,440	△ 174,440
印刷製本費	27,758,125	20,884,224	6,873,901
通信運搬費	14,902,957	16,028,803	△ 1,125,846
修繕費	19,142,350	22,755,101	△ 3,612,751
広告費	54,413,455	52,466,078	1,947,377
被服費	1,520,000	2,293,699	△ 773,699
会費	7,526,000	6,074,097	1,451,903
公租公課	38,536,280	39,430,130	△ 893,850
損害保険料	3,060,000	3,003,950	56,050
会議接待費	9,539,402	9,982,835	△ 443,433
手数料・報酬	58,800,500	48,263,691	10,536,809
業務委託費	346,762,848	294,355,993	52,406,855
賃借料	77,296,413	87,597,835	△ 10,301,422
私立大学等経常費補助金返還金	2,130,000	2,132,000	△ 2,000
減価償却額	102,070,000	104,353,209	△ 2,283,209
雑費	35,937,261	36,870,631	△ 933,370
資産処分差額	10,730,000	11,713,997	△ 983,997
不動産処分差額	0	674,101	△ 674,101
図書除却差額	10,730,000	11,039,896	△ 309,896
徴収不能引当金繰入額	5,000,000	207,356	4,792,644
徴収不能引当金繰入額	5,000,000	207,356	4,792,644
[予備費]	(115,530,423)		34,469,577
消費支出の部合計	6,860,270,000	6,649,746,056	210,523,944
当年度消費収入超過額	409,930,000	808,236,022	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越 消費支出 超過額	8,498,960,000	8,498,963,414	
基本金取崩額	1,456,340,000	1,280,481,799	
基本金取崩額	1,456,340,000	1,280,481,799	
翌年度繰越 消費支出 超過額	6,632,690,000	6,410,245,593	

(注記)

1. 予備費 115,530,423 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	472,947 円
旅費交通費	832,020 円
修繕費	526,050 円
会議接待費	210,150 円
業務委託費	4,129,780 円

管理経費

消耗品費	1,519,662 円
光熱水費	48,722 円
旅費交通費	4,924,501 円
福利費	2,971,000 円
印刷製本費	88,125 円
通信運搬費	42,957 円
修繕費	1,792,350 円
広告費	3,583,455 円
会費	116,000 円
公租公課	366,280 円
損害保険料	150,000 円
会議接待費	3,469,402 円
手数料・報酬	21,390,500 円
業務委託費	34,712,848 円
賃借料	3,206,413 円
雑費	30,977,261 円
合 計	115,530,423 円

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	22,960,345,702	23,442,065,814	△ 481,720,112
有形固定資産	16,008,869,722	16,460,449,833	△ 451,580,111
土地	3,711,874,174	3,711,874,174	0
建物	9,047,748,014	9,491,282,744	△ 443,534,730
構築物	115,081,132	126,727,483	△ 11,646,351
教育研究機器備品	669,961,193	678,415,012	△ 8,453,819
その他の機器備品	27,376,697	23,285,828	4,090,869
図書	2,436,828,512	2,426,784,867	10,043,645
車輛	0	2,079,725	△ 2,079,725
その他の固定資産	6,951,475,980	6,981,615,981	△ 30,140,001
電話加入権	655,688	655,688	0
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
長期貸付金	2,200,000	460,000	1,740,000
退職給与引当特定預金	2,278,904,792	2,319,852,289	△ 40,947,497
減価償却引当特定資産	4,568,726,924	4,559,659,428	9,067,496
施設設備充実引当特定預金	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定預金	86,000,000	86,000,000	0
流動資産	5,727,792,281	4,631,784,745	1,096,007,536
現金預金	4,921,302,115	3,900,465,148	1,020,836,967
未収入金	511,523,196	451,019,228	60,503,968
貯蔵品	29,903,912	20,945,432	8,958,480
短期貸付金	1,060,000	7,278,148	△ 6,218,148
前払金	34,337,160	30,828,613	3,508,547
仮払金	229,665,898	221,248,176	8,417,722
資 産 の 部 合 計	28,688,137,983	28,073,850,559	614,287,424

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,278,904,792	2,319,852,289	△ 40,947,497
退職給与引当金	2,278,904,792	2,319,852,289	△ 40,947,497
流動負債	928,943,710	1,081,944,811	△ 153,001,101
未払金	336,362,523	373,001,255	△ 36,638,732
前受金	502,832,500	640,634,500	△ 137,802,000
預り金	89,748,687	68,309,056	21,439,631
負債の部合計	3,207,848,502	3,401,797,100	△ 193,948,598

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	31,140,535,074	32,421,016,873	△ 1,280,481,799
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	664,000,000	664,000,000	0
基本金の部合計	31,890,535,074	33,171,016,873	△ 1,280,481,799

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	6,410,245,593	8,498,963,414	△ 2,088,717,821
消費収支差額の部合計	△ 6,410,245,593	△ 8,498,963,414	2,088,717,821

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	28,688,137,983	28,073,850,559	614,287,424

財産目録

平成26年3月31日

I 資産総額		28,688,137,983 円
内 基本財産		16,009,525,410 円
運用財産		12,678,612,573 円
II 負債総額		3,207,848,502 円
III 正味財産		25,480,289,481 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	65,917.13 m ² 3,711,874,174 円
2 建物	70,001.67 m ² 9,047,748,014 円
3 構築物	113 件 115,081,132 円
4 機器備品	697,337,890 円
5 図書	231,328 冊 2,436,828,512 円
6 電話加入権	655,688 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	4,921,302,115 円
現金 現金手許有高	11,213,223 円
普通預金・定期預金	4,910,088,892 円
2 積立金	6,934,501,692 円
3 有価証券	14,118,600 円
4 未収入金	511,523,196 円
5 その他	297,166,970 円
資産総額	28,688,137,983 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,278,904,792 円
2 流動負債	
(1) 未払金	336,362,523 円
(2) 前受金	502,832,500 円
(3) その他	89,748,687 円
負債総額	3,207,848,502 円
正味財産(資産総額－負債総額)	25,480,289,481 円

監 査 報 告 書

学校法人 神奈川歯科大学
理事長 鹿 島 勇 殿

平成 26 年 5 月 20 日

学校法人 神奈川歯科大学

監 事

守屋 俊 晴



監 事

徳江 義 典



私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という）の監事として、私立学校法（昭和 24 年 12 月 15 日 法律第 270 号）第 37 条第 3 項に基づいて学校法人の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人の平成 26 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実については指摘すべきことはない。